

副校長・教頭
の仕事部屋PISA (OECD生徒の学習到達度)
2022の結果

教員の過度な献身性に依存しない体制づくり

国立教育政策研究所初等中等教育研究部長、教育政策・評価研究部長

藤原 文雄



PISA (OECD生徒の学習到達度)

OECDでは、二〇〇〇年以降、おおむね三年ごとに生徒の学習到達度 (PISA) と呼ばれる国際的な学習到達度に関する調査を実施しています。同調査では、平均得点が経年比較可能となるよう設計され、また、調査結果を生徒や学校が持つ様々な特性との関連によって分析するため質問調査も併せて実施しています。このような工夫により、自国の教育システムの良い点や課題についての情報を得て、国の教育政策や教育実践に生かすことができるようになっていきます。

これまでも、PISAの結果は、学習指導要領の改訂や全国学力・学習状況調査など教育政策に大きな影響を及ぼしてきたため、この調査については「存じの方も多いいのではないのでしょうか。調査の実施は、筆者の勤務する国立教育政策研究所が担当しています。同調査は、義務教育修了段階の一五歳の生徒が持っている知識や技能を実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかを測ることを目的とした調査であり、数学的リテラシー、読解力、科学的リテラシーの三分野について調査が行われています。二〇一五年調査以降筆記型調査からコンピュータ使用型調査 (CBT) へと移行しました。

数学的リテラシーは、「数学的に推論し、現実世界の様々な文脈の中で問題を解決するために数学を定式化し、活用し、解釈する個人の能力のこと」であり、「十分な根拠に基づく判断や意思決定をする助けとなるもの」です。

今回は、数学的リテラシーの問題例が公表されています。

読解力は、「自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を發展させ、社会に参加するために、テキストを理解し、利用し、評価し、熟考し、これに取り組むこと」で、調査では「①情報を探し出す」「②理解する」「③評価し、熟考する」能力を測定しています。科学的リテラシーは、「思慮深い市民として、科学的な考えを持ち、科学に関連する諸問題に関与する能力」で、調査では「①現象を科学的に説明する」「②科学的探究を評価して計画する」「③データと証拠を科学的に解釈する」能力を測定しています。

「2022年調査問題例」
国立教育政策研究所



また、PISA 2022では、三分野の調査結果を生徒や学校が持つ様々な特性との関連によって分析するため、質問調査 (生徒質問調査、ICT活用調査 (生徒対象)、学校質問調査) も併せて実施しています。

平均得点の結果

PISA 2022は、八十一か国・地域から約六九万人が参加し、日本からは、全国の高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校の一年生のうち、国際的な規定に基づき抽出された一八三校 (学科)、約六千人が参加し、二〇二二年六月から八月にかけて調査は実施されました。

この調査結果が二〇二三年一月五日に公表されました。国立教育政策研究所では、「PISA 2022のポイ

ント」をとりまとめて公表しています。

日本は、OECD三七か国のうち、数学的リテラシーと科学的リテラシーの両方で一位、読解力二位という結果になりました。また、全参加国においても、数学的リテラシー五位、科学的リテラシー二位、読解力三位となり、三分野すべてにおいて世界でもトップレベルの結果となりました。しかも、前回二〇一八年調査からOECDの平均得点は低下した一方で、日本は懸念された読解力も含めた三分野全てにおいて前回調査よりも平均得点が上昇しました。

「PISA2022のポイント」
国立教育政策研究所



日本の授業の特徴

日本の授業はどのような特徴を持っているのでしょうか。日本の教育の一つの特徴に規律の良さや教員の支援の在り方があり、海外の研究者からもこの点はよく質問されます。

今回の調査でも、「数学の授業の規律ある雰囲気」指標はOECD加盟国中第一位であり、日本の数学の授業は規律ある雰囲気の中で行われていることが示されています。また、「数学の授業における教員の支援」指標はOECD加盟国中第八位であり、日本の生徒は、数学の授業において教員からのサポートを受けていると感じていることも明らかにされています。他方では、日本の生徒は、OECD平均に比べて、実生活における課題を数学を使って解決する自信が低い、さらに、数学を実生活における事象と関連付けて学んだ経験が少ない、数学的思考力の育成のため、日常生活とからめた指導を行っている傾向がOECD平均に比べて低いという結果が示されています。

新型コロナウイルス感染症の影響

前回に調査が行われた二〇一八年から今回の調査までの間、世界中の国々は新型コロナウイルス感染症の蔓延という厳しい状況を経験し、学校はそれに対する対応に迫られました。日本は、「新型コロナウイルス感染症のため三か月以上休校した」と回答した生徒の割合が一・五%で

あり、OECD平均の五〇・三%と比べ少なかったことが今回の調査で示されています。

同調査では、新型コロナウイルス感染症の影響について、①数学の成績、②教育におけるウェルビーイング、③教育の公平性の三つの側面全てにおいて安定又は向上が見られた「レジリエントな」国・地域を分析しています。レジリエントという用語は、生徒指導分野でも使われますが、一般的に自然な回復力や抵抗力を意味します。また、ウェルビーイングという用語は、近年の教育政策でよく使用されますが、この調査では二〇一八年から二〇二二年にかけて、「生徒の学校への所属感」指標が安定又は向上しており、かつ二〇二二年はOECD平均以上であることを基準として分析されています。OECD平均では生徒の学校への所属感は一八年から二〇二二年にかけて悪化しましたが、日本は所属感が最も向上するという結果を示しました。

こうしたことから、日本は、韓国、リトアニア、台湾とともに、数少ない「レジリエントな」国・地域と位置付けられています。

教育の公正

同調査では、保護者の学歴や職業、家庭の所有物生徒質問調査の回答から「社会経済文化的背景」指標を作成し、この値が大きいほど、社会経済文化的背景が高いとみなしている。「社会経済文化的背景」の値の高低により生徒を四群に分け、三分野の得点との関係などを分析しています。

日本、OECD平均ともに、「社会経済文化的背景」の水準が高いほど習熟度レベルが高い生徒の割合が多く、「社会経済文化的背景」の水準が低いほど習熟度レベルが低い生徒の割合が多いことが示されました。また、数学的リテラシーの平均得点が高い国の中では、日本は、国内の「社会経済文化的背景」水準別に見た場合、生徒間の数学的リテラシーの得点差が小さい国の一つであることも示されました。とは言え、日本においても「社会経済文化的背景」により平均得点が違うことは事実であり、教育の公正を配慮した教育が求められています。

ICT活用状況

本調査の調査対象である高等学校においても、一人一台端末の整備が進められてきました。同調査では、高等学校におけるICT環境の整備は二〇一八年調査以降進んでおり、「学校でのICTリソースの利用しやすさ」指標はOECD平均を上回っていることが示されました。また、一方、日本の各教科の授業でのICTの利用頻度は、OECD諸国と比較すると低く、高校生自身が情報を集める、集めた情報を記録する、分析する、報告するといった場面でデジタル・リソースを使う頻度は他国に比べて低いことも示されました。この結果は、同本調査が高等学校における一人一台端末の整備の途上で実施されたという事情を加味する必要がありますが、改善が必要であることは否めません。

生徒の自信

今回の調査では、学校が再び休校になった場合に自律学習を行う自信があるかという質問を行い、「とても自信がある」、「自信がある」、「あまり自信がない」、「全然自信がない」の選択肢を設けて調査した結果、「とても自信がある」、「自信がある」と回答した生徒の割合は、日本は四一・六%であり、OECD平均の七一・五%を大きく下回り、OECD加盟三七カ国のうち三四位でした。また、「実生活における課題を数学を使って解決する自信」や「プログラムを作成したりコンピュータでトラブルが起きた時に原因を特定したりできる自信」なども低い結果を示しています。

これらの結果には、自信があると言いつらい日本の文化が反映している可能性はありますが、真剣に受け止めるべき数値であることは確かです。国立教育政策研究所公表の「PIISA2022のポイント」においても「自立した学習者の育成に向けた取組を進めていく必要がある」と指摘しています。この自信については、今後の日本社会の在り方に影響を与えると思われることから、国民的議論が必要でしょう。

PIISA2022を支える教員の献身性

PIISA2022の結果について、国立教育政策研究所公表の「PIISA2022のポイント」では「今回の結果には、新型コロナウイルス感染症のため休校した期間が他国に比べて短かったことが影響した可能性」が「OECDから指摘されている」ほか、「学校現場において現行の学習指導要領を踏まえた授業改善が進んだこと」、「学校におけるICT環境の整備が進み、生徒が学校でのICT機器の使用に慣れたことなどの様々な要因も、日本の結果に複合的に影響している」という分析を示しています。

結果の順位に一喜一憂する必要はありませんが、今回の良好な結果は、コロナ禍でも「学びを止めない」よう努力し、授業改善に取り組んだ教員の献身性の成果、また、児童生徒の頑張りの成果として称えるべきでしょう。結果公表の記者会見で、文部科学省の寺島史朗学力調査室長も「感染予防の工夫を講じながら早期に学校が再開され、教員の献身的な取り組みにより学習機会が確保されたことが三分野すべてで世界トップレベルという結果につながったのではないか」というコメントを出しています（NHKの二〇二三年一月五日の報道）。

しかし、課題も残されています。一つは教科と実生活における事象との関係性の低さや自信の低さなど教育の質を高める上での課題があります。もう一つの課題が教員の献身性への過度な依存です。前出の室長も「教育の質の向上を持続可能な形で図るには、教員の献身性に頼るだけでなく働き方改革や処遇の改善を進める必要がある」とコメントしていますが、非常に重要な指摘です。

教育の質の向上を持続可能な形で図るため、教員の勤務条件を改善し、経済的報酬を高め、教員がリスベクトされ、教員の「声」が尊重され、教員が専門職として存分に力を発揮でき、ひいては、子供たちに対してより良い教育を行うことができるような環境構築に取り組むことが今、切に求められています。今後、教員の処遇改善や副校長・教頭マネジメント支援員の配置が本格的に進められることを期待しています。